

## 選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
  - (2) 以下のような観点から審査します。
    - ア 申請機関・団体が国・地域の日本語教育の中で占める位置づけ
    - イ 申請機関・団体が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」（※）の認定機関であるか
    - ウ 期待される具体的成果
    - エ 他機関・団体との協力体制
    - オ 国・地域の日本語普及への波及効果
- ※ 「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照ください。  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

## 採用実績（参考）

採用174件／応募209件（令和元年度）

## 申請締切

2019年12月2日（必着）

## 結果通知

2020年4月下旬

## 3 海外日本語教師研修

海外の現職の日本語教師を対象に、国際交流基金日本語国際センターにて日本語、日本語教授法、日本文化等の研修を行います。対象・期間・研修内容は研修ごとに異なりますので、詳細は各研修の説明をご確認ください。

令和2年度は、基礎研修、日本語研修、教授法研修、テーマ別研修の4つの研修を行います。各研修の概要は以下のとおりです。

【基礎研修】：約6か月で、日本語運用力の向上と日本語教授能力の向上を目指す研修です。平成30年度まで「長期研修」の名称で実施していたプログラムです。

【日本語研修】：約6週間で、日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目指す研修です。日本語教授法の授業は行いません。（令和元年度より開始）

【教授法研修】：約6週間で、日本語教授能力の向上を目指します。日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。（令和元年度より開始）

【テーマ別研修】：約5週間で、日本語教授法の特定のテーマについて理解を深めます。

※ 「短期研修」は平成30年度をもって終了しました。「短期研修」にご関心のあった方は、「教授法研修」又は「日本語研修」をご覧ください。

### 【各研修の基本的な条件】

（注） 次の表は、各研修の基本的な条件をまとめたものです。他にも研修ごとに様々な条件がありますので、必ず本ガイドライン及び申請要領で個別の研修の説明を確認してください。

研修名	(1) 基礎	(2) 日本語	(3) 教授法	(4) テーマ別		
内 容	日本語	日本語		①文法指導法 ②ビジネス日本語 ③コースデザイン		
	日本語教授法		日本語教授法			
	日本文化/日本事情	日本文化/日本事情	日本文化/日本事情			
対象国・地域	全世界		全世界 ※中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関は対象外	全世界		
対象者条件	国籍等	○日本と国交のある国の国籍（台湾も可） ×日本国籍 ×日本の義務教育修了者 ※日系特別条件では日本国籍・日本の義務教育修了者も対象		○日本と国交のある国の国籍（台湾も可） ○日本国籍		
	優先年齢	35歳以下	55歳以下			
	日本語教授年数	6か月以上5年未満	6か月以上	2年以上 ※日系特別条件では1年以上も対象	3年以上	
	日本語運用力の目安	日本語能力試験(以下、JLPT)	N4程度 又は 旧日本語能力試験（以下、旧JLPT）3級程度以上	N4、N5程度 又は 旧JLPT 3級、4級程度 ※N3以上は対象外	N3程度 又は 旧JLPT 2級程度以上	N2程度 又は 旧JLPT 2級程度以上
		JF日本語教育スタンダード(以下、JFS)	A2以上	A2程度 ※B1以上は対象外	B1以上	B2以上
研修時期(予定)	2020年9/1～ 2021年2/26	2020年5/26～7/9	・夏期： 2020年7/7～8/20 ・冬期： 2021年1/13～2/26	①文法指導法： 2020年7/14～8/20 ②ビジネス日本語： 2020年11/10～12/17 ③コースデザイン： 2020年11/10～12/17		

**申請資格（共通）**

- 海外で日本語教育を行う教育機関が申請者となります。
- 研修の参加候補者は、申請機関と雇用関係にある日本語教師で、帰国後も当該機関に引き続き勤務することが決定していることが必要です。なお、申請時点で日本語教師として教育実習中の方は対象としません。
- 研修の参加候補者は、心身ともに研修プログラムへの参加に支障がない状態であることが必要です。

**研修場所**

国際交流基金日本語国際センター（埼玉県さいたま市）

**支給内容（共通）**

- 宿舎、研修期間中の食事、研修期間中の疾病及び傷害に対する保険等
- 付録2（p. 45）表中の  及び  の国・地域にある申請機関に所属する方については、以下ア～ウを国際交流基金が負担します。
  - 往復航空券（エコノミークラス割引運賃、居住地最寄り国際空港発着）

イ 出国税・空港利用税

ウ 研修補助費

#### 留意点・備考

- (1) 複数のプログラムに申請することも可能ですが、採用される場合でもいずれか1つのみとなります。
- (2) 研修参加に際して、家族同伴で来日することはできません。
- (3) 研修参加者には、滞日中は研修に専念し、全ての研修活動に参加することが求められます。
- (4) 候補者の日本語運用力のレベルの目安については、以下を参照してください。
  - ① 日本語能力試験公式ウェブサイト「N1～N5：認定の目安」  
<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>
  - ② JF日本語教育スタンダード公式ウェブサイト「JFスタンダード資料 2. レベル基準が知りたい」  
[https://jfstandard.jp/pdf/whole\\_standard.pdf](https://jfstandard.jp/pdf/whole_standard.pdf)  
[https://jfstandard.jp/pdf/1\\_global\\_scale\\_eng.pdf](https://jfstandard.jp/pdf/1_global_scale_eng.pdf)
- (5) 韓国・中国（香港・マカオ地域以外）については、他に別プログラム（韓国：「大韓民国中等教育日本語教師研修」（約1か月）、中国：「中国中等教育日本語教師研修」（約2か月））もあります。詳細は、国際交流基金ソウル日本文化センター、北京日本文化センターにお問い合わせください。

### 【日系特別条件】

次の要件に該当する中南米地域の日本語教育機関・日本語教師については、「基礎研修」「日本語研修」「教授法研修」につき、特別条件が適用されます。

#### 対象

- ・対象国（アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ）で日系人を対象に日本語教育を行う教育機関。
- ・研修の参加候補者は、生活の基盤が対象国にある日本語教師で、日本からの海外移住者又はその子孫（おおむね日系3世まで）であること。

上記の要件に該当する場合、次の特別条件が適用されます。

- (1) 国籍：対象国の国籍又は日本の国籍を有していること。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）修了者も対象となる。
- (3) 日本語教授年数：教授法研修については、1年以上の日本語教授年数を持つこと（2019年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。

※年齢、日本語運用力、日本での研修受講歴等の要件は、各研修の項目に記載されたとおりです。

## 3-(1) 海外日本語教師基礎研修

申請書略号：NC-BT

担当：日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授経験の短い若手日本語教師が、日本語運用力を向上させ、日本語教授法を学び、また日本理解を深めるための約6か月の研修です。平成30年度まで「海外日本語教師長期研修」の名称で実施していたプログラムと内容は、ほぼ同じです。

#### 申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 22をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上5年未満の日本語教授年数を持つこと（2019年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 年齢：35歳以下を優先（2019年12月1日時点）。
- (5) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
  - ア 日本語能力試験N4程度以上又は旧日本語能力試験3級程度以上
  - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル以上
- (6) 日本での研修受講歴：過去に国際交流基金や日本の大学等において、1か月以上の日本語教師研修を受講していないこと。

#### 実施期間

2020年9月1日～2021年2月26日（予定）

#### 研修内容

来日後のプレースメントテストの結果により、クラス分けを行い、以下の授業を行います。人数や日本語運用力の差を考慮し、場合によっては2つにコースを分けて運営することもあります。

- (1) 日本語
    - さまざまな言語活動を通して、日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。
  - (2) 日本語教授法
    - 日本語教授法に関する基礎的な知識を整理し、模擬授業や自分の教授活動のふり返りを通して、自分の課題に気づき、その解決方法を考えます。
  - (3) 日本文化／日本事情
    - 日本文化や日本社会の実際に触れ、日本に対する理解を深めます。（地方研修や文化体験のプログラムもあります。）また、クラスメイトとのやりとりを通してさまざまな文化に触れることで自文化を見つめなおし、他者の文化を理解し尊重できるような異文化理解能力を身につけます。
- (1)(2)(3)のほか、特別授業や模擬授業のための個別指導などがあります。

#### 選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

#### 採用実績（参考）

採用43名／応募111名（令和元年度）

#### 申請締切

2019年12月2日（必着）

#### 結果通知

2020年4月中

## 3-(2) 海外日本語教師日本語研修

申請書略号:NC-JT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目的とした6週間の研修です。日本語教授法の授業は行いません。

### 申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 22をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上の日本語教授年数を持つこと（2019年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 年齢：55歳以下を優先（2019年12月1日時点）。
- (5) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること。
  - ア 日本語能力試験N4もしくはN5程度、又は旧日本語能力試験3級もしくは4級程度
  - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル程度※このプログラムでは、上記ア又はイを超える日本語運用力がある方は対象になりません。
- (6) 日本での研修受講歴：2014年4月から2019年12月1日までに国際交流基金や日本の大学等において、1か月以上の日本語教師研修を受講していないこと。

### 実施期間

2020年5月26日から2020年7月9日（予定）

### 研修内容

- (1) 日本語  
さまざまな言語活動を通して、教師として必要な日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。また、語彙や文法など、日本語の知識を整理します。
- (2) 日本文化／日本事情  
日本語の授業の中で扱うことができる日本文化や日本事情について、講義やワークショップなど様々な方法で学んだり体験したりします。クラスメイトとのやりとりを通して異文化理解能力を身につけます。また、地方研修、学校訪問、茶道デモンストレーションなどの文化体験プログラムもあります。

### 選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。  
「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

### 採用実績（参考）

採用22名／応募86名（令和元年度）

### 申請締切

2019年12月2日（必着）

## 結果通知

2020年3月中

## 3-(3) 海外日本語教師教授法研修

申請書略号:NC-MT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授能力の向上を目的とした約6週間の研修です。夏期と冬期の2回実施します。

日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。

## 申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界（中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関（中学校・高等学校）は対象外です。）研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)(3)が異なります。p. 22をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：2年以上の日本語教授年数を持つこと（2019年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 年齢：55歳以下を優先（2019年12月1日時点）
- (5) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること
  - ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
  - イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上
- (6) 日本での研修受講歴：2014年4月から2019年12月1日までに国際交流基金や日本の大学等において、1か月以上の日本語教師研修を受講していないこと。ただし、「海外日本語教師長期研修」において、「日本語国際センター所長賞」を受賞した方に対しては、本制限条項の適用を免除します。

## 実施期間

研修は次の二つの時期に行います。（希望通りの時期で採用されない場合もあります。）

- (1) 夏期：2020年7月7日～2020年8月20日（予定）
- (2) 冬期：2021年1月13日～2021年2月26日（予定）

## 研修内容

- (1) 日本語教授法
 

教師としての専門性の向上を目指して、日本語教授法に関する知識の導入・整理・拡充を行います。さらに、参加者各自の現場を振り返り、その課題解決に向けて研修内容を活かした改善案を検討します。授業では、日本語で書かれた文献や資料を読んだり、日本語でディスカッションをしたりします。
- (2) 日本文化／日本事情
 

日本語教育の一環としての文化紹介や異文化理解教育の内容と方法を考えるために、講義やワークショップを行います。また、将来、日本への留学や就職を希望する学習者に情報提供ができるよう、教育機関や企業等を視察したり関係者から話を聞いたりする授業もあります。

## 選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。  
<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

#### 採用実績（参考）

採用63名／応募153名（令和元年度）

#### 申請締切

2019年12月2日（必着）

#### 結果通知

2020年4月中

### 3-(4) 海外日本語教師テーマ別研修①「文法指導法」②「ビジネス日本語」③「コースデザイン」

申請書略号:NC-TT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教育の教授法に関する特定のテーマについて、それに関する理論や方法論の知識を深め、教育能力の向上を図るとともに、教育現場での課題解決に結びつけることを目的に研修を行います。令和2年度のテーマは、「文法指導法」「ビジネス日本語」「コースデザイン」の3つです。

各テーマに基づいた日本語教授法に関する集中的な講義やディスカッションを行いますので、それに必要な日本語運用力及び教授経験を持ち、日本語教育の理論への関心のある教師が対象となります。また、いずれの研修でも、事前課題があります。

なお、この「テーマ別研修」は日本国籍の方も申請が可能です。

#### 申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 国籍：日本と国交のある国又は日本の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 年齢：55歳以下を優先（2019年12月1日時点）
- (3) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
  - ア 日本語能力試験N2程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
  - イ JF日本語教育スタンダードでB2レベル以上
- (4) 日本語教授年数：3年以上の日本語教授年数を持つこと（2019年12月1日時点。個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (5) 日本での研修受講歴：過去に「海外日本語教師テーマ別研修」に参加し、同じ研修テーマを受講していないこと。

#### 実施期間

- ①研修テーマ「文法指導法」：2020年7月14日～2020年8月20日（予定）
- ②研修テーマ「ビジネス日本語」：2020年11月10日～2020年12月17日（予定）
- ③研修テーマ「コースデザイン」：2020年11月10日～2020年12月17日（予定）

#### 研修内容

##### ①「文法指導法」

文法指導のバリエーションを増やすことを目標とし、文法について、何をどのように教えるか、第二言語習得理論や教育文法の観点から考え、現場の実践の具体的な改善案に取り組みます。参加者同士のディスカッションや指導が難しい文法項目に関する知識を整理し、理解を深める時間もあります。

##### ②「ビジネス日本語」

海外の高等教育機関（専門学校を含む）や民間の日本語教育機関で、学習者の卒業時の日本語レベルが日本語能

力試験N3～N2相当のビジネス日本語のコースにおいて、その設計や授業を担当している、又は今後担当する予定の教師が対象です。

研修では、ビジネス日本語のニーズを踏まえた「授業の目標設定」や「授業設計（教材分析、教材作成も含む）」、「パフォーマンス評価」について、参加者同士のディスカッションを行いながら、それぞれの現場に合ったものを設計し、共有します。

### ③ 「コースデザイン」

所属する機関の日本語コースのコースデザインを改善したいと考えている教師が対象です。

研修では、目標、授業、評価の整合性にポイントを置いて、コースデザインに必要な理論と方法を学びます。研修の前半は講義とワークショップを通して理論を中心に学び、後半は2つの実習（課題遂行型のコースデザインと参加者の所属機関の日本語コースの改善案作成）に取り組みます。

#### 選考方針（共通）

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

#### 採用実績（参考）

採用37名（①21世紀型スキル15名、②ビジネス日本語12名、③コースデザイン10名）／応募94名（令和元年度）

#### 申請締切（共通）

2019年12月2日（必着）

#### 結果通知（共通）

2020年4月中

#### 備考

「テーマ別研修」では、①「文法指導法」、②「ビジネス日本語」、③「コースデザイン」の3つに申請が可能ですが、採用は1つのテーマのみとなります。

採用人数が10名に満たない場合は、実施しない場合もあります。

## 4 専門日本語研修（文化・学術専門家）

申請書略号:KC-G

担当:関西国際センター教育事業チーム

専門業務及び研究活動を円滑に遂行する上で日本語能力を必要とする専門家（研究者、大学院生、図書館司書、博物館・美術館学芸員等）の日本語学習を支援するため、国際交流基金関西国際センターで、各専門業務の特色に配慮したカリキュラムにより、実用的な日本語能力を身につける研修（2か月コース及び5か月コース）を実施します。

### 【2か月コース】

#### 研修内容

専門業務及び研究活動を進めるにあたり、「話す」「聞く」「読む」「書く」能力を総合的にレベルアップすることを目標としたコースです。情報の収集、発信など専門活動に必要な日本語スキルの習得を目指したクラスもあります。日本語授業や交流プログラム等のほか、研修の最後には、自身の研究テーマについて紹介する発表会があります。

#### 実施期間

2020年6月初旬～2020年8月初旬